

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、4日比で1.17%下落しました。

日本株式市場は、前週末までの上昇が比較的急ピッチであったことから、週初は利益確定売りにより下落して始まりました。その後も、外国為替市場で円相場が円高・ドル安方向に振れたことなどから輸出関連株中心に下落しました。週末にかけては、原油相場が反発したことやECB(欧州中央銀行)の包括的な追加金融緩和策が評価されたことなどから上昇しましたが、週間では下落となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 15日 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

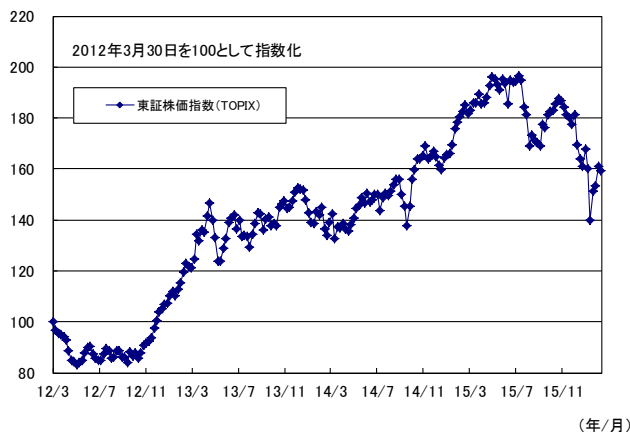
先週の騰落率

-1.17%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年3月11日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、4日比円ベースで、1.15%上昇しました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、利益確定売りに押されたことなどから、週の前半は下落しました。しかしその後、原油相場の上昇や、人民元の為替レート of 安定化、ECBの追加金融緩和策などを好感し、上昇に転じました。週間では上昇しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、ECBが追加金融緩和策を発表後、ECB総裁が現時点で追加の利下げに否定的な姿勢を示したことなどから下落しました。しかし週末には、欧州の銀行への安価な資金供給などの新たな金融緩和措置が再評価され、上昇に転じました。週間では上昇しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、原油や鉄鉱石の価格上昇や、ECBの追加金融緩和策、人民元の為替レートの安定化などを好感し、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 ユーロ圏鉱工業生産指数(1月)
- 16日 米住宅着工件数(2月)
- 16日 米鉱工業生産指数(2月)
- 16日 米金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

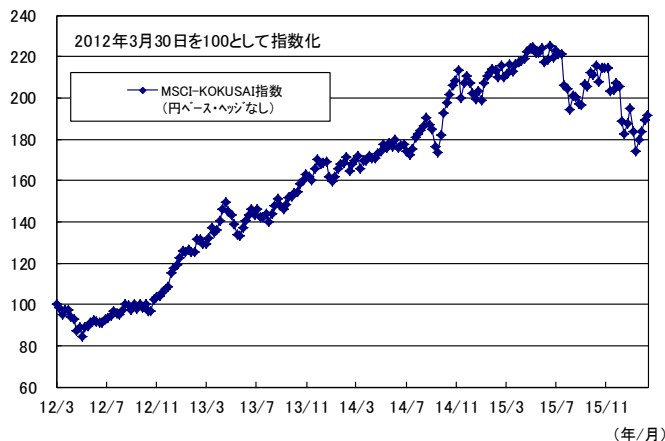
先週の騰落率

1.15%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年3月11日



<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、4日比で0.44%下落しました。日本債券市場は、30年債入札において投資家の旺盛な需要が確認されたことから、超長期ゾーン中心に金利が大幅に低下した結果、上昇しました。しかしその後は急速な金利低下に対して警戒感を強めた投資家が国債投資を手控えた結果、下落に転じました。加えて、ECBIによる追加金融緩和策とその後のECB総裁の会見を受けて海外債券市場で金利が上昇し、金利上昇圧力が日本市場にも波及した結果、下落幅が拡大し、週間では下落しました。長期金利の指標となる10年国債利回りは、4日比で上昇(価格は下落)し、-0.01%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 15日 日銀金融政策 など

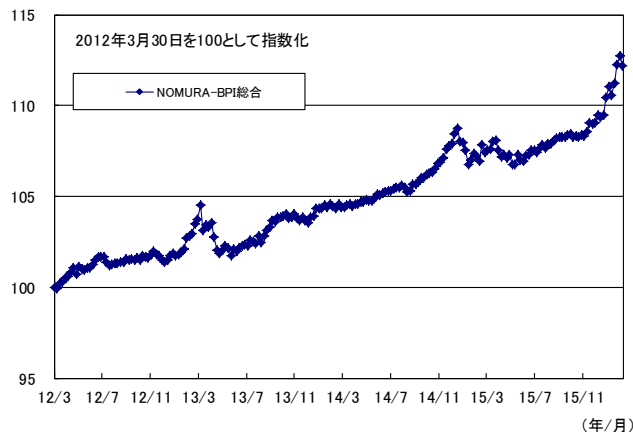
	2016/3/4	2016/3/11	変化幅
日本10年国債利回り*	-0.04%	-0.01%	0.04%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	-0.44%	😞
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間>2012年3月30日～2016年3月11日



NOMURA-BPI総合	2016/3/4	2016/3/11	騰落率
	381.18	379.50	-0.44%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、4日比円ベースで、0.41%上昇しました。米国債券市場(現地通貨ベース)は、2月の米輸入物価指数(前月比)の低下率が市場予想よりも小さかったことや、欧州の金利上昇などを背景として、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。欧州債券市場(現地通貨ベース)は、ECBが追加金融緩和策を発表したものの、ECB総裁は現時点で追加の利下げを見込まない旨の発言をしたことなどから、ドイツ国債利回りは上昇しました。為替は、4日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

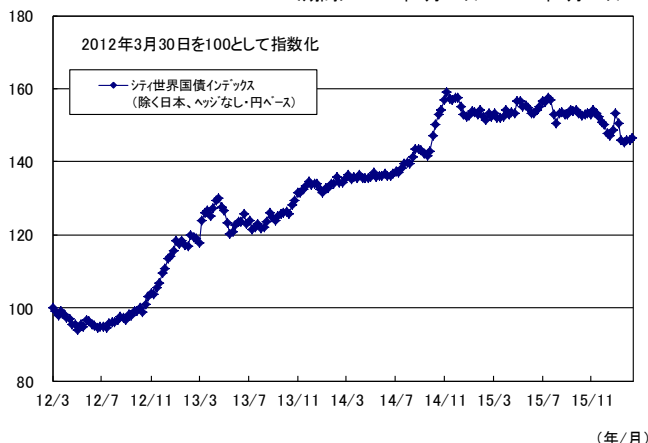
今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 ユーロ圏鉱工業生産指数(1月)
- 16日 米CPI(消費者物価指数、2月)
- 16日 米鉱工業生産指数(2月)
- 16日 米金融政策
- 18日 米ミシガン大学消費者信頼感指数(3月) など

	2016/3/4	2016/3/11	変化幅
米国10年国債利回り*	1.87%	1.98%	0.11%
ドイツ10年国債利回り*	0.24%	0.27%	0.03%

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	0.41%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間>2012年3月30日～2016年3月11日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2016/3/4	2016/3/11	騰落率
	445.16	446.96	0.41%
円/ドル	113.81円	113.52円	-0.25%
円/ユーロ	125.27円	126.67円	1.12%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、4日比で0.72%上昇しました。一部投資家から買いがあったことなどが背景にあります。

東京証券取引所が2月のJ-REIT市場の投資部門別売買状況を発表しました。金額ベースでは、海外投資家部門や生保・損保部門などが買い越した一方、投資信託部門、個人部門や銀行部門などは売り越となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 15日 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

0.72%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年3月11日



東証REIT指数(配当込み)	2016/3/4	2016/3/11	騰落率
	3,360.52	3,384.78	0.72%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、4日比円ベースで、1.65%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、原油相場の上昇などから投資家心理が改善したことなどが背景となり、米株式市場とともに上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、ECBが追加金融緩和策を発表したことなどが背景となり、上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪株式市場の上昇に連れて、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 ユーロ圏鉱工業生産指数(1月)
- 16日 米CPI(2月)
- 16日 米鉱工業生産指数(2月)
- 16日 米金融政策
- 18日 米ミシガン大学消費者信頼感指数(3月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

1.65%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年3月11日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2016/3/4	2016/3/11	騰落率
	863.66	877.89	1.65%
円/ドル	113.81円	113.52円	-0.25%
円/ユーロ	125.27円	126.67円	1.12%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、4日比円ベースで、1.03%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、2月の貿易統計が市場予想を下回ったことなどから下落したものの、その後は全人代(全国人民代表大会)の政策発表へと市場の関心が移ったことなどから、週間で小幅に上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、堅調な原油価格を背景に上昇した後、投資家の間で利益確定売りが広がったことなどから下落し、週間ではほぼ横ばいでした。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、前大統領の訴追手続き開始報道を受け、現政権の退陣により経済情勢が好転するとの期待が高まったことなどから上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、低調な経済指標の発表を受け国内景気減速への懸念が再燃したことなどから下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 16日 南アフリカ小売売上高(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

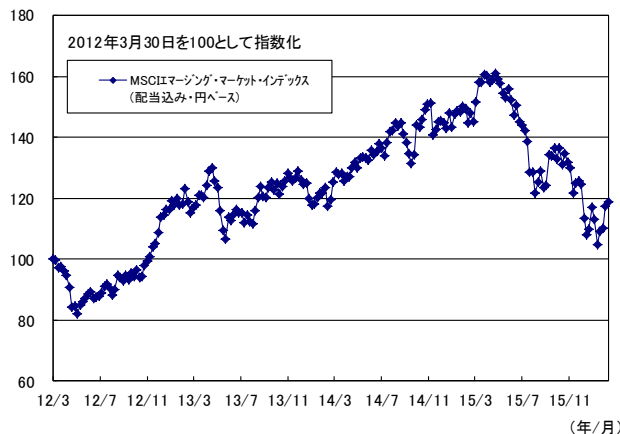
先週の騰落率

1.03%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年3月11日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2016/3/4	2016/3/11	騰落率
	1,534.51	1,550.35	1.03%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、4日比円ベースで、1.67%上昇しました。

ブラジルでは、国営石油会社を巡る汚職事件の捜査に関連して、検察が資金洗浄などの容疑で前大統領の身柄を一時拘束したことなどから、現大統領に対する逆風が強まりました。大規模な抗議デモも計画され、政治膠着に終止符が打たれるとの期待などから、同国の債券指数は上昇しました。

トルコでは、1月の鉱工業生産指数が市場予想を上回る高い伸びとなったほか、1月の経常収支の赤字額が市場予想を下回りました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 16日 南アフリカ小売売上高(1月)
- 17日 南アフリカ金融政策
- 17日 インドネシア金融政策
- 18日 ロシア金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

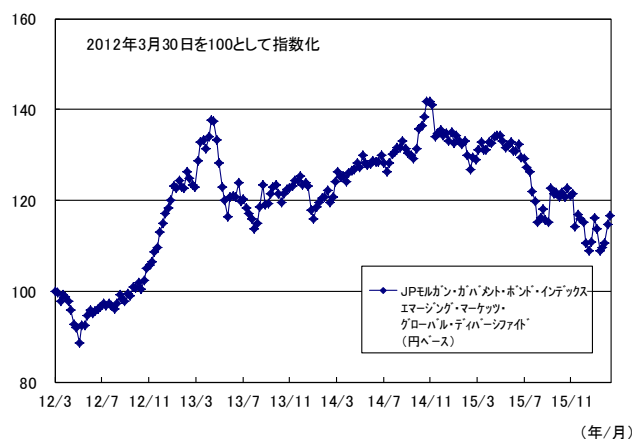
先週の騰落率

1.67%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年3月11日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)	2016/3/4	2016/3/11	騰落率
	235.26	239.19	1.67%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified)は、JP Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2016年3月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。